

2022年12月21日

各 位

会 社 名 中小企業ホールディングス(株)  
 代表者名 代表取締役社長 岡 本 武 之  
 (コード番号 1757 東証スタンダード市場)  
 問合せ先 管理本部長 井 上 博 文  
 (フリーコール：0120-998-050)

邦徳建設(株)が設立予定の同社子会社への資本参加に関する合意のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の業務提携先である邦徳建設(株)が2023年1月に設立予定の子会社(以下「新設会社」という。)への資本参加をすることを決議しましたのでお知らせいたします。

1. これまでの経緯

当社は、2021年9月9日に邦徳建設(株)と業務提携を行い、当社の祖業である建設事業の拡大を図って参りました。これにより、当社は今期(2023年3月期)第2四半期決算において売上高2,110,058千円(内、建設事業の割合98%)となっております。

当社は建設事業を更に強固にすべく、邦徳建設(株)が事業の柱の一つである足場工事の技術力の高度化を図ることで受注競争力を高める目的で新設会社を設立し、その新設会社の増資を引受ける方法で資本参加をすることといたしました。

2. 合意内容

(1) 建設事業の6次化を、対象会社を通じて実現させる。

建設事業の6次化とは、建設業界の特徴であるピラミッド構造において、元請から施工までを自社グループ内企業で完結することにより、ピラミッド構造のメリットである高度な施工技術と専門性、並びに工事責任の所在明確化を保ちつつ、同時にピラミッド構造の問題点である多重構造による非効率性やパワーバランスの問題を改善することで、工事の品質並びに受注競争力を高めることを目指す。

(2) 建設事業に関連する中小企業を対象会社により積極的に買収する。

(3) その他、双方の事業発展に資する事項を、対象会社を通じて実行する。

3. 締結先の概要

名 称	邦徳建設株式会社	
所 在 地	千葉県松戸市東松戸四丁目19番地の14	
代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 昌徳	
事 業 内 容	総合建設業	
資 本 金	100,000,000円	
設 立 日	2016年3月18日	
大株主及び持株比率	上野 昌徳 100%	
関 連 子 会 社	(株)サニーダ	
決 算 期	2月末日	
上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と2021年9月9日付け業務提携をして

		おり、当該提携に基づき当社の子会社（クレア建設㈱、巧栄ビルド㈱）との間で建設業に係わる取引があります。 当社は、当社子会社の㈱サニーダを 2022 年 5 月 16 日に邦徳建設㈱に譲渡しております。	
	関連当事者への当該状況	該当事項はありません。	
最近 3 年間の経営成績及び財務状況			
決算期	2020 年 2 月期	2021 年 2 月期	2022 年 2 月期
純資産	18,596 千円	141,469 千円	172,741 千円
総資産	526,668 千円	1,292,159 千円	1,123,857 千円
1 株当たり純資産	7,748 円	14,146 円	17,274 円
売上高	1,397,323 千円	1,955,798 千円	3,845,309 千円
営業利益	485 千円	48,607 千円	86,044 千円
当期純利益	2,539 千円	27,872 千円	31,272 千円
1 株当たり当期純利益	1,058 円	2,787 円	3,127 円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円

(注) 邦徳建設㈱は、2020 年 4 月 27 日に増資を行い、それまでの資本金 24,000 千円（発行済み株式数 2,400 株）に対し資本金が 1 億円（発行済み株式数 10,000 株）となっており、上記はそれにより計算しております。

#### 4. 新設会社の概要

名 称	株式会社アップライトコーポレーション	
所 在 地	東京都港区芝浦三丁目 14 番 6 号 バリユー芝浦ビルディング 2 階	
代表者の役職・氏名	代表取締役 林 令高	
事 業 内 容	足場組立工事、鉄骨組立工事の施工 足場資材のリース 資材運搬業務、他	
資 本 金	20,000,000 円（設立時の予定）	
設 立 日	2023 年 1 月（予定）	
大株主及び持株比率	邦徳建設㈱ 100%	
決 算 期	3 月 31 日	
上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資本関係	増資を引受け過半数の株式保有割合となることを予定しております。
	人的関係	（未定）
	取引関係	親会社の邦徳建設㈱との間で当社は 2021 年 9 月 9 日に業務提携を締結しております。
	関連当事者への当該状況	該当事項はありません。

(注) 新設会社は 2023 年 1 月中に設立を予定しておりますが、上記概要は事情により変更されることがあります。

#### 5. 業績に与える影響

本件による 2023 年 3 月期の当社業績への影響は現時点では軽微であります。当社の業績に重大な影響が生じることが判明した場合、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

以上